

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーバ
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛

TEL 03-5782-8600

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	1,428	△0.2	△72	—	△79	—	△95	—
22年6月期第2四半期	1,431	—	△29	—	△35	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△40.91	—
22年6月期第2四半期	△2,728.66	—

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成22年6月期第2四半期連結会計期間末を子会社のみなし取得日としているため、平成22年6月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	2,593	1,231	47.5	524.91
22年6月期	2,483	1,324	53.3	113,830.33

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,231百万円 22年6月期 1,324百万円

(注) 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	0.1	75	42.7	55	46.8	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

2. 1株当たり(予想)当期純利益は、第2四半期末発行済株式数(自己株式を除く)を使用して算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期2Q	2,347,000株	22年6月期	11,635株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	79株	22年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期2Q	2,330,417株	22年6月期2Q	11,376株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

（株式分割に伴う遡及修正値）

当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産

22年6月期 569円 15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されております。会計システム関連投資では、最短で平成27年に見込まれる日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用を見据えた需要の活性化の兆しも見え始めておりますが、検討段階の状況が多数であり、未だ案件の動きは鈍く、受注競争も激化しております。

当社グループといたしましては、IFRS（国際財務報告基準）による決算・財務報告において、グループ統一会計、管理連結・連結経営管理等さらなる決算業務の早期化・効率化に貢献できるソリューションとして、当社製品のクラウド環境での提供、システム運用にとどまらない決算業務整備を含むアウトソース・サービスの提供を通じてお客様に貢献できる価値あるソリューションの開発・提供に注力してまいりましたが、十分な成果を得る段階までには至っておらず、一方、既存のソリューションは、新規案件の減少等、足元の収益環境は厳しい状況で推移しており、継続してコスト削減と生産性向上への取組みを実施し、業績の改善に努めております。

この様な状況の下、ライセンス販売は、203,816千円となり、コンサルティング・サービスにおきましても、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの減少等により、446,217千円となっております。なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、778,643千円となり比較的安定的に推移いたしました。

この結果、平成22年12月末におけるDivaSystemご利用お客様数は625社となり、売上高は1,428,678千円（前年同四半期比0.2%減）、経常損失79,476千円（前年同四半期は経常損失35,891千円）、当四半期純損失95,340千円（前年同四半期は四半期純損失31,040千円）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		(参考) 前期 (平成22年6月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	245,938	—	203,816	—	516,723	—
コンサルティング・サービス	763,464	397,835	365,490	275,851	1,314,767	356,578
サポート・サービス	571,740	463,348	575,480	471,283	1,349,720	580,181
情報検索サービス	—	—	81,485	34,330	126,233	47,111
合計	1,581,143	861,183	1,226,271	781,464	3,307,444	983,871

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増 減		(参考) 前期 (平成22年6月期)
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
ライセンス販売	245,938	203,816	△ 42,121	△ 17.1	516,723
コンサルティング・サービス	559,946	446,217	△ 113,728	△ 20.3	1,152,505
サポート・サービス	626,069	684,377	58,308	9.3	1,287,216
情報検索サービス	—	94,266	94,266	—	140,635
合計	1,431,953	1,428,678	△ 3,275	△ 0.2	3,097,081

(注) 1. 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間末を子会社のみなし取得日としているため、前年同四半期には情報検索サービスを記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、2,593,655千円（前連結会計年度末比109,841千円増加）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産は107,826千円減少したものの、本社移転を主な要因とした有形固定資産の増加101,691千円の増加及び敷金差入による敷金及び保証金の増加152,677千円などによるものです。

負債合計は、1,361,738千円（前連結会計年度末比202,340千円増加）となりました。

これは主に、前受収益は127,762千円減少したものの、資産除去債務の増加143,237千円及び普通社債の発行による社債の増加290,000千円などによるものです。

また、純資産合計は、1,231,916千円（対前連結会計年度末比92,498千円減少）となり、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。自己資本比率の水準は、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50,123千円減少し、1,230,149千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は89,301千円となりました。（前年同四半期は172,118千円の使用）

収入の主な内訳は、減価償却費50,823千円、固定資産除却損及び資産除去債務の影響額60,658千円、売上債権の減少額111,498千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失151,045千円、前受収益の減少額127,762千円及び引当金の減少額54,654千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215,789千円となりました。（前年同四半期は55,023千円の使用）

支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出152,575千円及び有形固定資産の取得89,543千円等です。なお、保険の解約に伴い48,483千円の収入が発生しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は256,285千円となりました。（前年同四半期は62,408千円の使用）

収入の主な内訳は、社債発行による収入293,673千円であり、支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出25,273千円等です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、先行きの不透明感は強く、IT投資も慎重な姿勢が続くものと思われ、当社を取巻く環境は厳しい状況が継続しております。

当社の事業領域においては、日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用時期・範囲が決定されていない現在において受注の動きは依然鈍いものの、一方、一部先行企業に動きが出始めており、当社といたしましては、お客様に貢献できるソリューションの提案・提供に邁進していく所存であります。

なお、現時点において業績予想に変更はありません。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の方法

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,534千円増加し、税金等調整前四半期純損失は49,784千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は84,965千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,149	1,280,272
受取手形及び売掛金	362,468	473,967
仕掛品	127,200	130,556
原材料及び貯蔵品	10,000	—
その他	158,302	111,151
流動資産合計	1,888,121	1,995,948
固定資産		
有形固定資産	216,389	114,697
無形固定資産		
のれん	5,105	6,381
ソフトウェア	84,195	90,499
その他	828	878
無形固定資産合計	90,130	97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	350,601	197,923
その他	42,191	77,483
投資その他の資産合計	392,793	275,407
固定資産合計	699,312	487,865
繰延資産		
社債発行費	6,221	—
繰延資産合計	6,221	—
資産合計	2,593,655	2,483,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,683	17,087
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金及び未払費用	105,069	94,658
未払法人税等	4,316	7,664
前受収益	530,894	658,657
受注損失引当金	12,183	66,837
資産除去債務	76,996	—
本社移転損失引当金	—	35,000
その他	115,288	111,103
流動負債合計	945,431	1,021,008
固定負債		
社債	325,000	95,000
長期借入金	—	5,000
資産除去債務	66,240	—
その他	25,066	38,389
固定負債合計	416,306	138,389
負債合計	1,361,738	1,159,397

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	286,400
資本剰余金	225,200	223,200
利益剰余金	721,807	817,148
自己株式	△56	—
株主資本合計	1,235,350	1,326,748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△543	△326
為替換算調整勘定	△2,890	△2,005
評価・換算差額等合計	△3,433	△2,332
純資産合計	1,231,916	1,324,415
負債純資産合計	2,593,655	2,483,813

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,431,953	1,428,678
売上原価	749,510	776,016
売上総利益	682,443	652,661
販売費及び一般管理費	711,495	725,061
営業損失(△)	△29,052	△72,400
営業外収益		
受取利息	269	228
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	10	14
営業外収益合計	279	906
営業外費用		
支払利息	2,867	2,556
支払手数料	4,180	4,185
その他	70	1,240
営業外費用合計	7,118	7,982
経常損失(△)	△35,891	△79,476
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451
特別損失		
固定資産除却損	—	16,407
事務所移転費用	—	29,361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
特別損失合計	—	90,020
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,891	△151,045
法人税、住民税及び事業税	620	1,149
法人税等調整額	△5,471	△56,853
法人税等合計	△4,851	△55,704
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,040	△95,340
少数株主損失(△)	—	—
四半期純損失(△)	△31,040	△95,340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,891	△151,045
減価償却費	46,112	50,823
固定資産除却損	—	16,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
のれん償却額	—	1,276
引当金の増減額 (△は減少)	5,819	△54,654
受取利息及び受取配当金	△269	△228
支払利息	2,867	2,556
支払手数料	4,180	4,185
移転費用	—	29,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,077	111,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,825	△6,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,905	△6,403
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△26,982	9,864
前受収益の増減額 (△は減少)	△57,044	△127,762
その他	△28,506	28,780
小計	△156,712	△47,732
利息及び配当金の受取額	269	228
利息の支払額	△2,847	△2,132
移転費用の支払額	—	△38,223
法人税等の支払額	△12,828	△1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,118	△89,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,407	△89,543
無形固定資産の取得による支出	△44,496	△11,848
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の解約による収入	—	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	—	△152,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,715	—
その他	△4,404	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,023	△215,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,218	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,307	△25,273
社債の発行による収入	—	293,673
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	11,934	3,962
支払手数料の支出	△1,013	△1,019
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△23,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,408	256,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△741	△1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,292	△50,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,401	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,305	1,230,149

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。